



沖縄公庫の 特色と役割

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関……………	10
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス 感染症に関する取組……………	14
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援…	16
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援…	17
創業・新事業展開を支援……………	18
離島・過疎地域の振興・活性化を支援……………	20
駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援…	22
地方創生の取組を支援……………	24
ハイライトインタビュー……………	25
事業再生を支援……………	26
ひとり親家庭・人材育成を支援……………	27
関係団体との連携……………	28
情報サービス……………	30

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関

7.0兆円
設立以来の出融資実績

沖縄公庫は、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えます。

◎ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

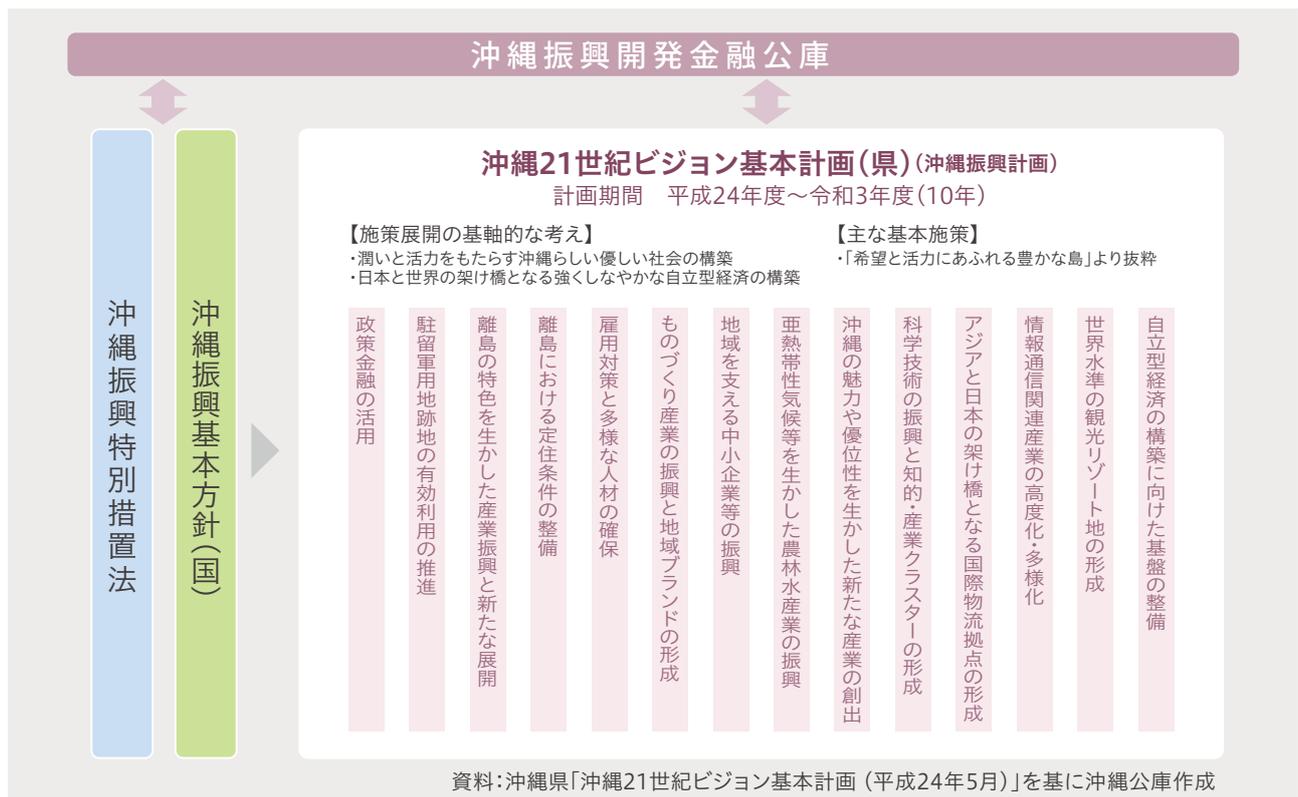
沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。*

※沖縄公庫の在り方について

沖縄公庫は、政策金融改革において平成24年度以降に(株)日本政策金融公庫に統合するものとしてとされていましたが、「沖縄振興特別措置法」の改正(平成24年4月1日施行)に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)の一部改正(平成24年4月1日施行)により、令和4年度以降に統合するものとしてとされています。

▼ 沖縄振興施策と沖縄公庫



◎ 沖縄公庫とSDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、SDGsに貢献していきます。

▼ 沖縄公庫による政策金融とSDGs(主なもの)



◎ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

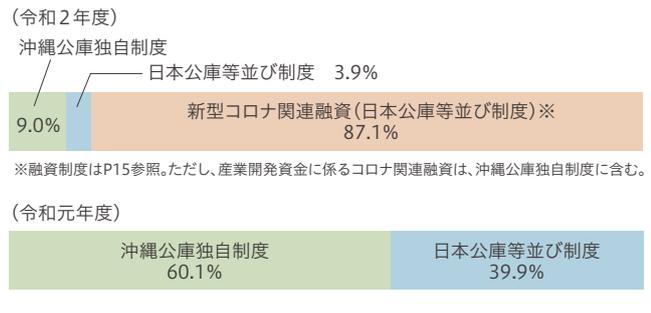
沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

▼ 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資
【沖縄公庫独自制度】						
駐留軍用地跡地の利用促進 ● 駐留軍用地跡地開発促進			農業振興 ● 沖縄農林漁業経営改善資金 ● 製糖企業等資金 ● おきなわブランド振興資金 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ● 水産加工施設資金 ● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		生活基盤整備 ● 離島・過疎地域病院等	
リーディング産業の振興 ● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興						
産業集積の推進 ● 沖縄特区等無担保貸付利率特例						
社会資本・産業基盤整備 ● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金		中小企業の振興、雇用の促進 ● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 ● 沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ● 沖縄生産性向上促進貸付				
財務基盤強化 ● 産業開発資金 資本金劣後ローン特例制度		人材育成 ● 沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経) ● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島特例 ● 教育ひとり親特例 ● 位置境界明確化資金				
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例(要件により一部適用外)						
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)						
沖縄特利(基準金利 -0.3%)						
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業育成支援)				ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)		

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)



沖縄振興特別措置法

(失効期限:令和4年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)

沖縄振興基本方針

(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(I序文抜粋)
- 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(II沖縄の振興の意義及び方向抜粋)

沖縄21世紀ビジョン基本計画

(沖縄振興計画)(平成29年5月改定)

- 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれること、さらには、地理的特性を生かした産業の発展や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質改善等、地域の課題に則したきめ細かな制度の創設・拡充が求められることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

◎ 沖縄の振興における「車の両輪」

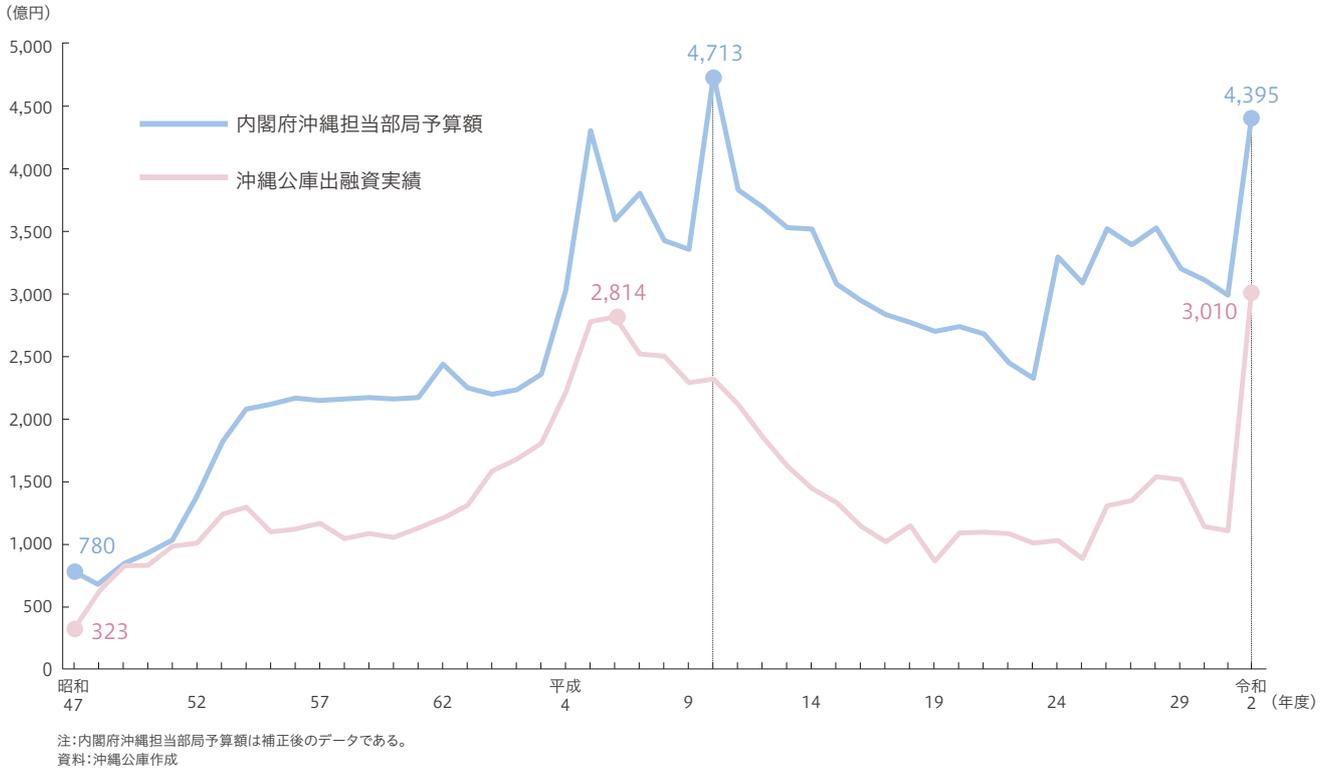
民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和2年度累計)

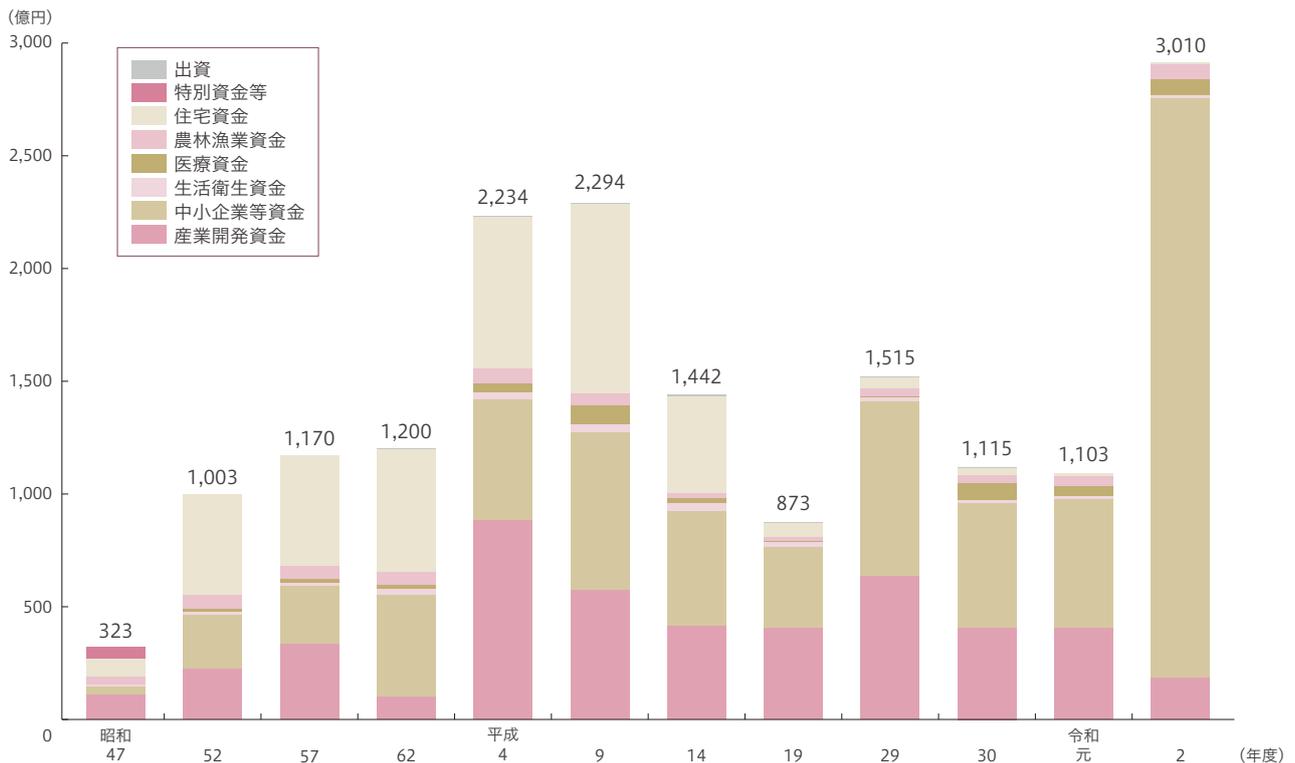
(内閣府沖縄担当部局予算額) 13兆2,313億円

(沖縄公庫出融資実績) 6兆9,516億円

▼ 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



◎ 出・融資実績の推移

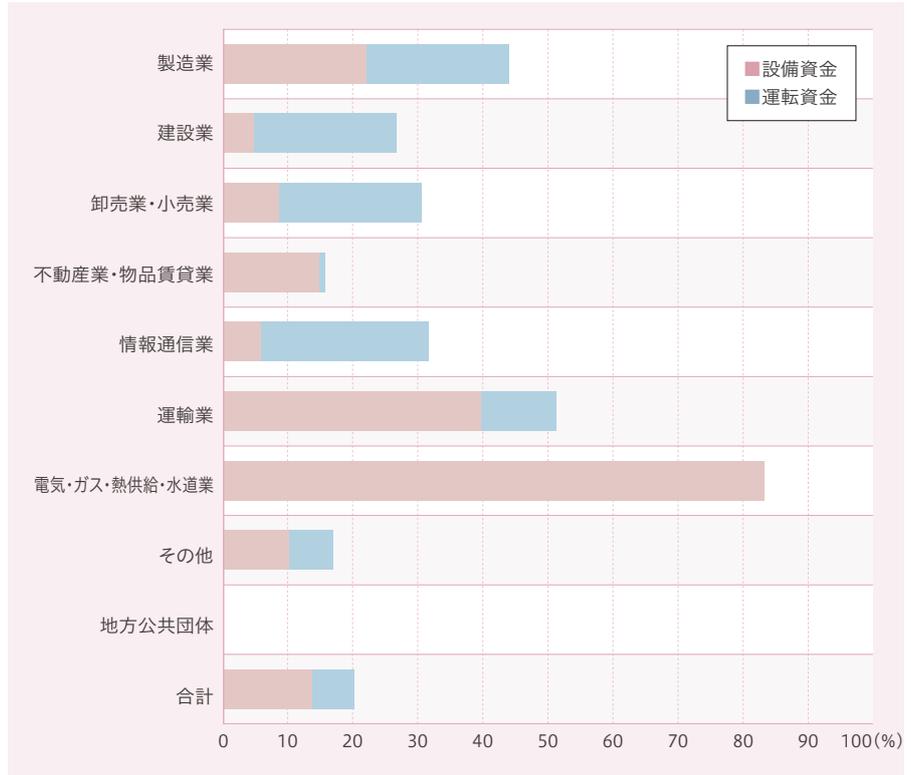


● 民業補完

沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、民間金融を補完しています。

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

▼ 沖縄公庫の業種・用途別融資残高構成比(令和3年3月末)

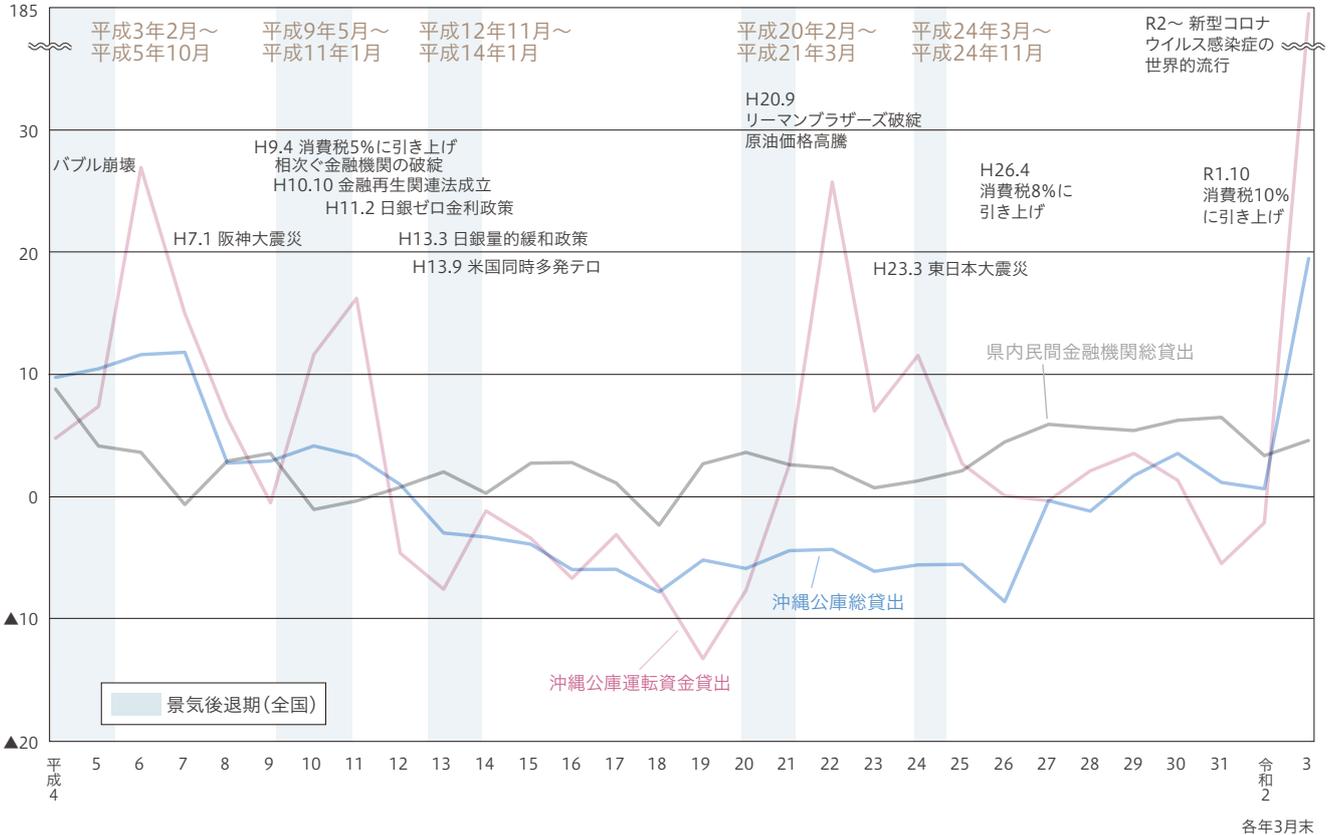


資料：各行決算説明資料を基に沖縄公庫作成 注：県内3行(地銀、第二地銀)との合計に占める割合

沖縄公庫の特色と役割

▼ 県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移

(%) 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。



注：各年度の期末残高の伸び率。
資料：日本銀行那覇支店等資料を基に沖縄公庫作成

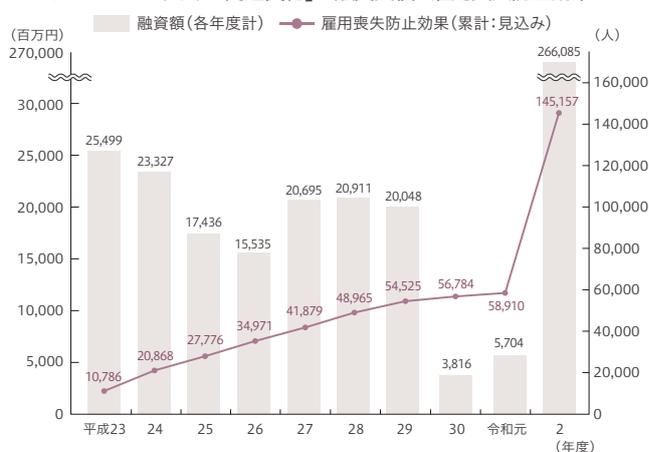
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス感染症に関する取組

◎ 経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、セーフティネット機能を発揮

離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化(P13下段参照)を大きく受けることから、企業や県民に対するきめ細かな対応やセーフティネット機能の発揮に努めています。「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で19,024件、4,190億56百万円、資金繰り支援による雇用喪失防止効果(見込み)は145,157人となっています。

令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、特別相談窓口を設置し、事業者の資金繰り支援に強力に取り組んでいます。

▼「セーフティネット関連貸付」の融資実績と雇用喪失防止効果



令和3年4月時点で開設中の主な特別相談窓口

沖縄県CSF(豚熱)特別相談窓口	首里城火災等災害特別相談窓口	新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口
------------------	----------------	---------------------

主な特別相談窓口におけるセーフティネット融資実績

米国同時多発テロ関連(平成13年10月11日～平成14年10月28日)	99億円(358件)
リーマンショック関連(平成20年9月24日～平成26年2月24日)	285億円(347件)
東日本大震災関連(平成23年3月12日～開設中)	116億円(423件)
新型コロナウイルス関連肺炎(令和2年1月27日～開設中)	令和3年3月末現在 2,802億円(13,649件)

◎ 新型コロナウイルス感染症に関する取組 ～総合公庫の特性を最大限に発揮～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴い、沖縄の社会、経済の活動は大きく停滞しています。観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められています。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度(P15下段参照)を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

また、商工会議所・商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築し、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行っています。

新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績(令和2年1月27日～令和3年3月31日)

融資申込	14,822件	3,413億円
条件変更申込	2,828件	

相談窓口の機能拡大、迅速処理の取組、感染防止策の実施により資金繰り支援を強力に推進

- 総合公庫の組織力を活かした対応人員の最大化(経営資源の効率的投入)
- 休日営業(R2/3/28～5/6、R3/4/29～5/5)、休日・土日電話相談、平日営業時間の延長による相談窓口の機能拡大
- 各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理
- 商工会議所、商工会等の斡旋スキームの構築により県内全域から円滑な融資申込を誘導
- 申込及び契約にかかる郵送手続きの推進、申込書の押印省略等
- コロナ禍における事業者の取組事例の周知

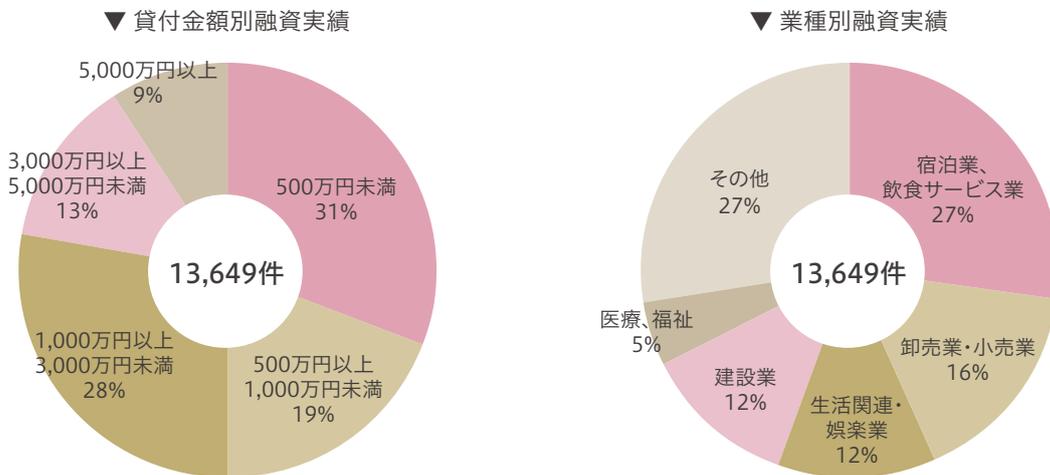
◎ 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績等

新型コロナウイルス感染症関連融資の実績は、令和3年3月末現在で13,649件、2,802億円となっています。入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から「宿泊・飲食」など観光関連産業のみでなく、不況に強い業種(生活関連、医療等)まで、幅広い業種の事業者からの融資申込があります。

○中堅・大企業から中小・小規模事業者、NPO法人、フリーランスと各種業態・規模の事業者に融資を執行しており、金額別融資実績は、「500万円未満」は31%、「500万円以上1,000万円未満」は19%で、1,000万円未満の小口融資が約半分を占めています。

○本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島(※)まで県内くまなく支援を実施しており、地域経済及び雇用の維持に貢献しています。

(※) 久米島町・渡嘉敷村・座間味村・南大東村・伊江村・伊平屋村・伊是名村・宮古島市伊良部・竹富町・与那国町の商工会と連携



▼ 新型コロナウイルス感染症関連融資制度(主なもの)

(令和3年7月現在)

ご利用いただける方	ご融資の種類	ご融資の限度額	利率の優遇措置	ご返済期間(運転資金)	うち据置期間
中堅企業・大企業の方	(産業開発資金) 沖縄自立型経済発展貸付	所要資金の7割	一定の要件を満たす方は、当初3年間 基準利率-0.5%	15年以内	5年以内
中小企業事業者の方	(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金) 新型コロナウイルス感染症特別貸付(※1)	6億円	3億円を限度として当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
小規模事業者の方		8,000万円	6,000万円を限度として当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
生活衛生関係営業者の方		8,000万円		15年以内	5年以内
農業、林業及び漁業を営む方	(農林漁業資金) 農林漁業セーフティネット資金	一般:1,200万円 特認:年間経営費等の12/12以内(一定の要件を満たす方)	利子助成を受けることにより一定の限度額の範囲内で当初5年間実質無利子	15年以内	3年以内
病院、介護老人保健施設、診療所等の医療施設	(医療資金) 長期運転資金	次の額と「前年同月又は前々年同月からの減収額の12カ月分」のいずれか高い方 病院(※2) 7億2,000万円 介護老人保健施設等 1億円 診療所等(※2) 4,000万円	一定の限度額の範囲内で当初5年間無利子	15年以内	5年以内

(※1) 当該区分の事業者を対象とした新型コロナ対策資本金劣後ローンもあります。

(※2) 3割以上減収の場合、ご融資の限度額は病院10億円、診療所5,000万円となります。

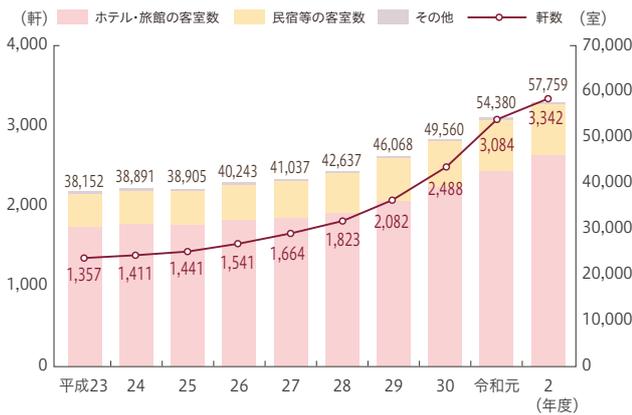
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援

◎ 世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄公庫は、国や県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

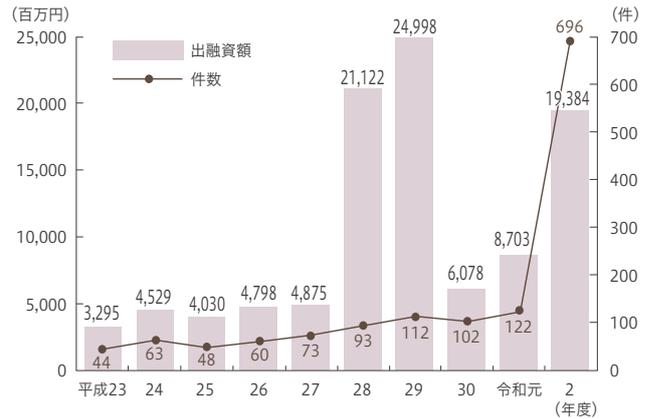
県内の宿泊施設数は、平成23年の1,357軒(38,152室)から令和2年には3,342軒(57,759室)と1,985軒(19,607室)増加しており、沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で1,413件、1,018億12百万円となっています。

▼ 県内宿泊施設数の推移



注1)各年度は12月31日現在の数値。
注2)民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。
出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」の資料を基に当公庫作成

▼ 宿泊業への出融資実績

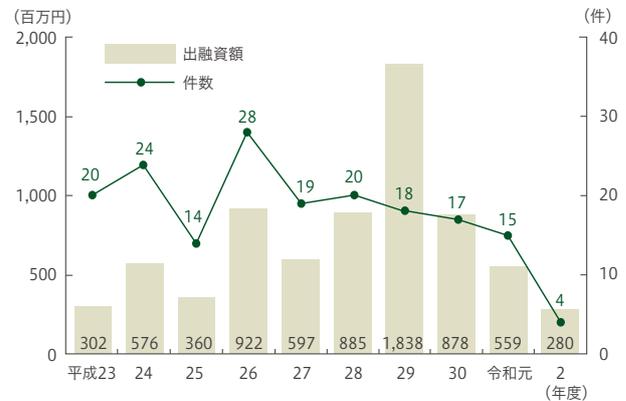


◎ 情報通信関連産業の高度化・多様化

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、沖縄におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの貸付制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化を支援しています。

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で179件、71億96百万円となっています。

▼ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

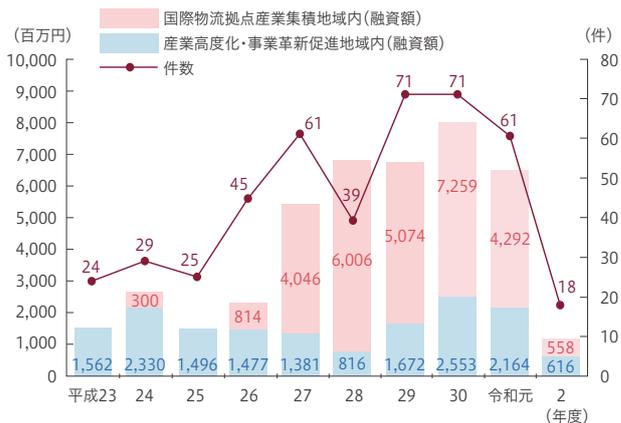


◎ アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

沖縄公庫は、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開の促進を支援しています。

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付」の融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で444件、444億16百万円となっています。

▼ 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績



地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援

◎ 小規模事業者に対する取組

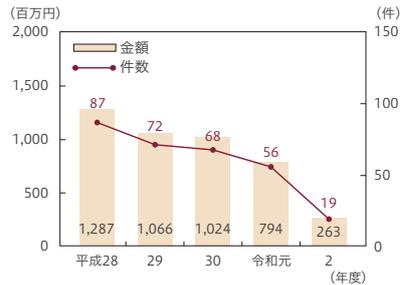
小規模事業者に対しては、商工会議所や商工会、生活衛生同業者組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には沖縄県の施策に則して「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しました。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証の融資制度です。

【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



沖縄公庫の特色と役割

◎ 事業特性に応じた最適な金融サービス

沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや、中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」、「事業承継シニアエキスパート」の養成を行っています。

▼ ABL(機械設備などを除く)による融資実績

(単位:件、百万円)

	平成27		28		29		30		令和元		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動産・債権担保	9	460	5	235	4	417	3	157	1	10	1	600

※ABL(Asset Based Lending:動産・債権担保融資)とは、企業が有する在庫や売掛債権、機械設備などの事業収益資産を担保として活用する金融手法です。

◎ 事業承継に対する取組

沖縄公庫は、県内中小企業及び小規模事業者の円滑な事業承継の実現に向け、「沖縄県事業承継ネットワーク」に参画し、各支援機関と連携して取り組んでいます。

また、愛知大学経済学部の打田委千弘教授との連携のもと、沖縄公庫の取引先に対するアンケートを通じて県内における事業承継の実態を調査し、令和3年3月に公表しました。



創業・新事業展開を支援

5,195件

過去10年間の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(H23~R2)

沖縄公庫は、創業や経営多角化、新事業の展開に必要な資金の積極的な供給に努めています。

◎ 創業支援に対する取組

創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。

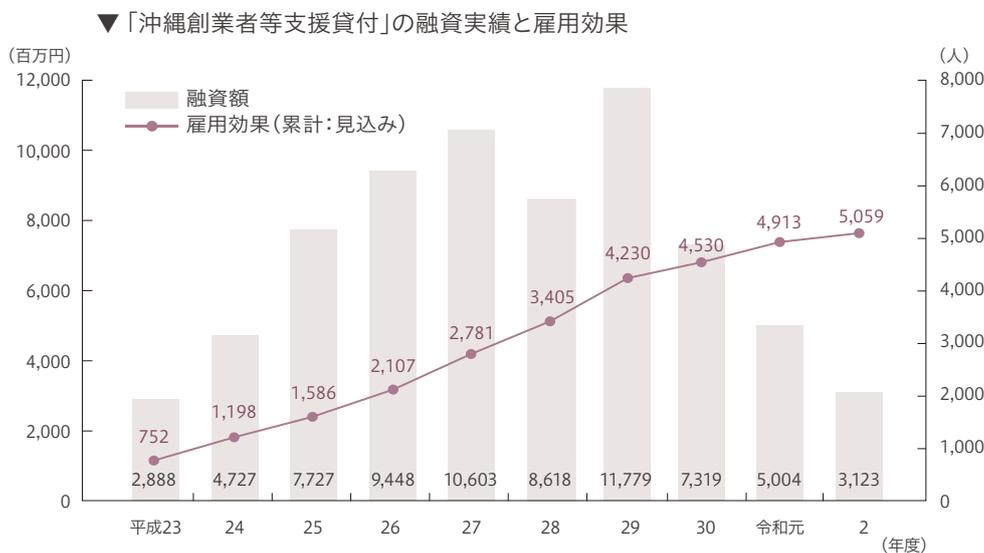
一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

◎ 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

令和2年度融資実績は、31億23百万円、過去10年間(平成23~令和2年度)の累計で、5,195件、712億35百万円となっています。



◎ 革新的な技術に挑戦する企業を支援～資本性ローン～

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)」を適用して支援しています。本特例による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

平成20年度から令和2年度までの融資実績(累計)は65件、29億91百万円となっています。

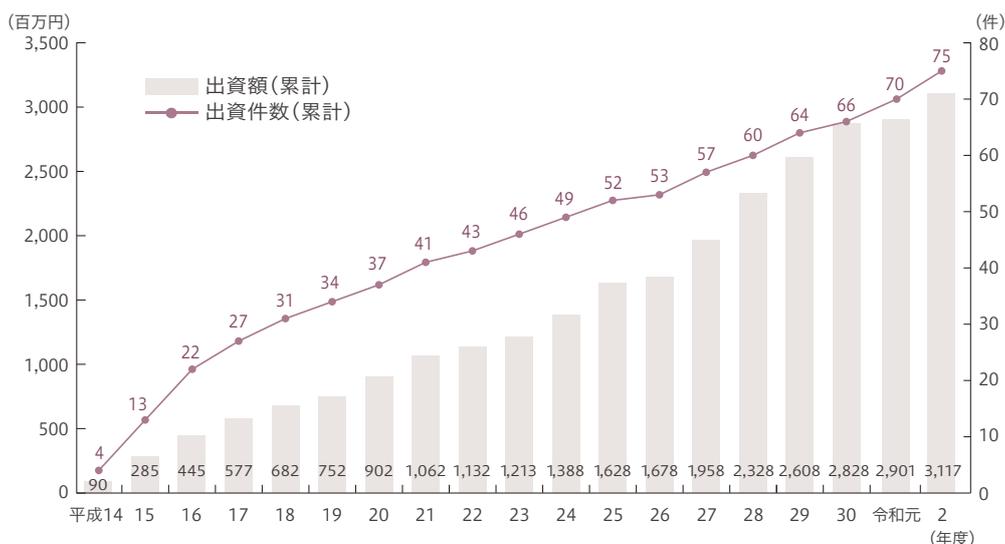
平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◎「新事業創出促進出資」の実績

平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の構築に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置き、新事業の育成による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題としています。

「新事業創出促進出資制度」は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、沖縄公庫業務の特例として同法に基づき設けられているもので、出資実績は平成14年度から令和2年度までの累計で75件、31億17百万円となっています。

▼「新事業創出促進出資」の実績



融資事例

運転代行配車アプリ「AIRCLE」の開発を資本性ローンで支援 株式会社 Alpaca.Lab

中城村

● 事業概要

当社は、Webサービスの開発・産学連携推進事業を手掛けるベンチャー企業です。琉球大学及び公益社団法人全国運転代行協会と連携し、運転代行配車アプリ「AIRCLE(エアクル)」を開発しました。同アプリを介した配車依頼に対して、利用者と運転代行業者の位置情報を利用し、人工知能により最適化された配車手配を行うものです。



● 融資内容

沖縄公庫は、沖縄県産業振興公社のハンズオン支援による事業の新規性及び事業可能性の評価を踏まえ、同アプリ開発費用及びサービス提供開始までの立ち上がり時期に必要な運転資金等に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。また、民間金融機関の融資には沖縄県信用保証協会が保証をしています。

● 融資効果

資本性ローンにより当社の財務基盤が強化されるとともに、協調融資により資金繰りの円滑化が図られます。また、同アプリの普及により運転代行業者の業務効率化、利用者への安全・安心・快適な運転代行サービスの提供が期待されます。



330億円

過去10年間の「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績(H23~R2)

沖縄公庫は、離島・過疎地域の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の振興・活性化を支援しています。

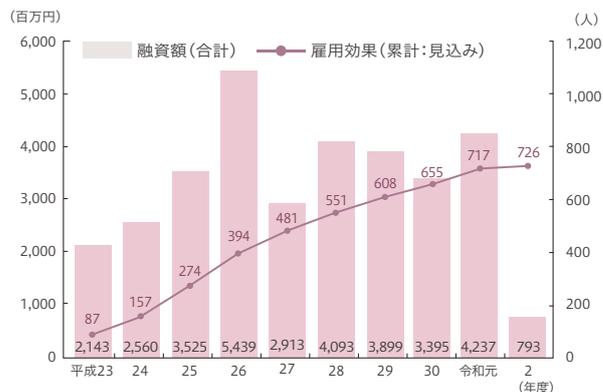
◎「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の実績

「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」は、県内離島や過疎地域において産業の振興や経済活性化に資する事業を行うために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

融資実績は、平成23年度から令和2年度の累計で1,028件、329億96百万円となっており、726人の雇用効果(見込み)を生み出しています。このほか、沖縄公庫の有する総合公庫機能を発揮して多様なニーズに応え、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

※令和元年度から、貸付対象に北部過疎地域(国頭村・大宜味村・東村・本部町)を追加(生業資金のみ)

▼「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績と雇用効果



融資事例①

より安心・安全な給食製造施設の整備を支援 株式会社なかみち

石垣市

- 事業概要** 当社は平成19年に設立された給食製造事業者です。石垣市内において福祉事業者及び認定こども園向けの給食事業や、小中学校向けの給食米飯事業を手掛けており、地域の子供たちの健康増進に貢献しています。
- 融資内容** 当社は旧工場の老朽化や狭隘化等へ対応するため、最新の製造設備を備えた工場を建設しました。沖縄公庫は、当社のメインバンクである民間金融機関と協調して融資を行いました。
- 融資効果** 新工場の稼働により、HACCPに対応した衛生管理体制が構築され、より安心・安全な品質が確保されるとともに、生産性が向上し、受注増加への柔軟な対応が可能となることから、当社の事業基盤及び収益力の強化が期待されます。



融資事例②

宿泊ニーズの多様化に対応するための「オーベルジュ」開業を支援 株式会社T. K - BLOCKS

宮古島市

- 事業概要** 当社は平成23年に設立されたフレンチレストランの運営会社です。東京都内で、西洋料理店4店舗、菓子製造小売店1店舗を運営している他、令和2年2月から宮古島でホテル事業を展開しています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、当社が宮古島で富裕層向けオーベルジュ(宿泊型レストラン)を開業するための建設資金を、民間金融機関と協調して融資を実行しました。
- 融資効果** 当施設の開業により、多様化する観光客の宿泊ニーズに対応することができます。また、離島における質の高いリゾート地の形成に寄与するものと期待されます。



◎ 離島地域における医療施設の整備

沖縄は多くの離島があることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域の医療施設の整備を支援する必要があります。沖縄公庫は、こうした離島・過疎地域における病院などの新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設けています(P41)。

◎ 離島地域の人材育成

沖縄の離島地域における高等学校は、久米島、宮古島、石垣島の3島にしかなく、それらの島々以外の離島居住者は、中学卒業後から親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされます。

また、専門学校、大学などへの進学に際しても、その教育費用は大きな負担となっています。

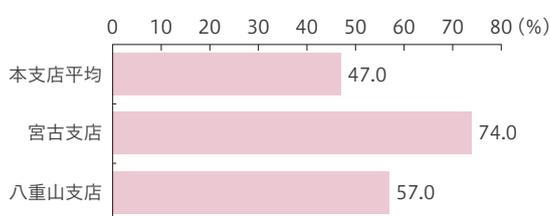
沖縄公庫は、利用者のニーズに即して教育資金の制度拡充を図り、離島地域における人材の育成を支援しています(P46)。

◎ 各地に支店を置き、離島の振興・活性化を支援

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を置き、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のためにきめ細かな支援を行っています。

特に、宮古・八重山地域においては、中小企業数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど重要な資金供給機能を発揮しています。

▼ 県内中小企業数に占める顧客数の割合



資料：中小企業庁「市町村別中小企業数」(平成28年)、
沖縄県「農林センサス」(令和2年、法人数)、
沖縄県「漁業センサス」(平成30年、法人数)に基づき沖縄公庫作成

◎ 経済チバリヨ(ワイド)懇談会の開催

各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対するご意見、ご要望をお聞きし、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、経済チバリヨ(ワイド)懇談会を開催しています。

<令和2年度の開催実績>

令和2年10月 北部経済チバリヨ懇談会

令和2年10月 中部経済チバリヨ懇談会

※令和2年度に予定していた宮古経済ワイド懇談会および八重山経済チバリヨ懇談会は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、開催を見送りました。



経済チバリヨ(ワイド)懇談会の様子

1,175億円

平成10年度以降の駐留軍用地跡地における融資実績(事業系設備資金)

沖縄公庫は、大規模な駐留軍用地跡地の開発や県内企業の海外展開を支援します。

◎ 今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地開発

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。

また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

今後、返還が予定されている広大な駐留軍用地跡地の利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、沖縄全体の振興につなげていくことが求められています(沖縄21世紀ビジョン基本計画等)。

◎ 駐留軍用地跡地における融資実績

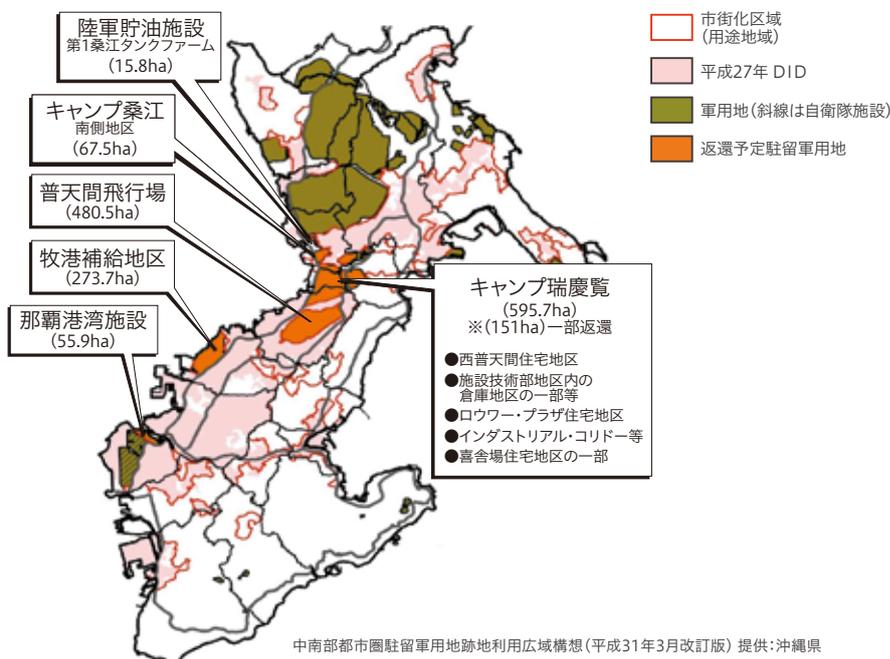
返還された5地区(小禄金城地区、ハンビー・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区、牧港補給地区)への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から令和2年度の累計で1,429件、1,174億98百万円となっています。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援してまいります。

▼ 駐留軍用地跡地における融資実績 (単位:件、百万円)

地区	年度	H10-19	H20-R1	R2年度	累計
		件数	152	136	5
小 禄 金 城	融資額	3,745	1,478	119	5,342
	件数	143	274	7	424
ハンビー・美浜・桑江伊平	融資額	6,734	25,061	26	31,821
	件数	265	403	14	682
那覇新都心	融資額	23,925	13,659	693	38,276
	件数	—	26	1	27
アワセゴルフ場	融資額	—	36,963	70	37,033
	件数	—	2	1	3
牧港補給地区	融資額	—	5,000	26	5,026
	件数	560	841	28	1,429
5 地区 合 計	融資額	34,403	82,161	934	117,498

▼ 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成31年3月改訂版) 提供:沖縄県

駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開などを支援する専担部署を設置

沖縄公庫は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」等に即した取組等の支援強化を目的に、以下の主要業務を専門に担当する部署として融資第一部「地域振興班」を設置しています。

- ①駐留軍用地跡地の開発を支援する業務
- ②県内企業の海外展開を支援する業務
- ③沖縄振興に寄与する地域プロジェクトの推進を支援する業務

◎ 海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援しています。海外展開を図る事業者の資金ニーズに対応するほか、ジェトロ、JICAをはじめとする専門機関と連携しながら、個々のニーズに応じた情報を提供しています。

関係機関との取組

「海外展開セミナー」開催(令和3年3月) ～関係機関との連携による海外展開を支援～

沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター(ジェトロ沖縄)、沖縄県とともに、オンライン形式にて海外展開セミナーを開催しました。

同セミナーでは、関係機関の制度説明や事例紹介のほか、海外展開を拡大させている県内卸売業者(株)エングループ沖縄)や、独自の海外航路や多数の外航船社とアライアンスを構築している海運業者(琉球海運(株))を交え「With/Afterコロナ時代における海外展開」と題したパネルディスカッションが行われました。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、県内企業の海外展開を積極的に支援していきます。



セミナーの様子(オンライン形式)

海外展開の支援事例

日本食材の輸出拡大を金融面で支援 ～株式会社エングループ沖縄(那覇市)～

当社は平成18年に設立された食品卸売業者で、香港、シンガポールの関連企業や現地小売店等に日本食材を輸出しています。また、海外では馴染みのない生卵を使った日本の食文化を広めるために独自の飼料配合によりうまみとコクにこだわったオリジナル鶏卵を開発するなど、新たな需要創出にも積極的に取り組んでいます。

関連企業により展開されているオリジナル鶏卵を使った飲食事業(Tamago-EN、Aburi-ENなど)の業容拡大等を背景に、当社の輸出高も伸長しています。沖縄公庫は、当社の海外展開の取り組みを支援するために資本性ローンを実行しました。

資本性ローンの活用により、資金繰りの改善や財務基盤の強化が図られ、海外事業の更なる成長が期待されます。



Novena Square店(シンガポール)

地方創生の取組を支援

◎ 地方創生は「第2期総合戦略を踏まえた新たなステージ」へ - 「沖縄版総合戦略」の推進 -

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を経て、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい地方創生の実現に向けた取組が進められています。沖縄県および県内各市町村においても、「第2期地方版総合戦略」が策定され、各地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策が継続されており、各地域に適した自主的・主体的な更なる取組が重要となっています。

沖縄公庫は、地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置し、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）の事業性を高めるため、「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、より豊かで特色あるサステナブル（持続可能）な地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進しています。

今後も引き続き、これまで培った沖縄経済に対する知見や長期金融のノウハウ及び政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し市町村と一体となって地域活性化に取り組んでいます。

平成31年4月には「第4回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催し、当公庫の取組等を紹介したほか、助言業務協定先の市町村長と各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。

▼ 助言業務協定締結先一覧(24市町村)

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本部町
平成31年 3月	八重瀬町
平成31年 4月	久米島町
令和元年 8月	名護市
令和元年 9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市
令和2年10月	読谷村
令和3年 3月	与那原町



読谷村との協定締結式



第4回公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫は、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP/PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・企画段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、複数のPFI事業にかかる実施方針が示されるなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

公民連携(PPP/PFI)の取組

「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結(令和元年5月)

内閣府と国土交通省では、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」を創設しており、協定先として全国27の地域プラットフォームが選定(令和3年4月時点)されています。

沖縄県においては、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先として選定されています。同プラットフォームは、沖縄公庫がPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互連携強化を図ることを目的に平成30年7月に設立したものです。両府省との協定を結ぶにあたり、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が同プラットフォームの共同代表として参画しました。

令和2年度においては、同プラットフォーム主催によるセミナーを計2回(オンライン併用)開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者間の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体による官民対話(サウンディング【オープン・クローズ方式】)等を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 第8回セミナー(令和3年2月/会場・オンライン開催)」の様子

市民や事業者と協働し、 「うるま市の魅力を高めるまちづくり」の実現に向けて



うるま市 中村正人 市長

うるま市は、効率的かつ効果的に行財政運営を行うため、公民連携手法による事業の推進に積極的に取り組んでおり、世界遺産である勝連城跡の周辺に観光拠点となる公園や文化観光施設を整備する「勝連城跡周辺整備事業」のほか、「石川・第二学校給食センター」等のさまざまなプロジェクトにおいて、同手法の活用を検討しています。

沖縄公庫は、こうした取組みに対し、プロジェクトの企画・構想段階から積極的に参画し、情報や金融ノウハウの提供を行うことを目的とした「助言業務協定」を令和元年10月に締結しました。

貴市の現状や課題についてお聞かせください。

中村市長 うるま市の人口は県内第3位で、増加率も約5.5%と高いのですが、市内の産業は業種業態が少なく、仕事が限られています。ここで生まれ育って、仕事をして、生み育てる、ということ考えたときに、特に若者や子育て世代が希望を持てるよう、求職者のニーズに応えていくことが課題です。

コロナ禍により、リモートワークが大きく進展しています。うるま市は住みたい街ランキング県内第4位ですが、さらに住環境を整えていけば、県内外から、うるま市に移り住んで仕事をしたい、という方々を増やせるのではないかと考えています。

新たに、まちづくりのための「プロジェクト推進課」を今年7月に設置しました。同課を中心に将来的な大型プロジェクトを推進していきます。市全体を俯瞰し、各地域の利便性や特性に応じて、経済、観光など計画的なまちづくりを目指すものです。

例えば、中城港湾新港地区の後背地である仲嶺・上江洲地区の土地(約20ha)を市で確保し、企業誘致の計画を進めています。近接する中城港湾新港地区には、約240の企業が集積し約6千人が働いています。沖縄北ICに近く、周辺には商業飲食施設や公共施設があり、就業者にとっても働く魅力の高い場所です。渋滞緩和など課題もありますが、雇用創出のためにも実現の可能性を探りたいと考えています。

また、沖縄本島は那覇・南部に一極集中していますが、東側にも非常に多くの住民がいるため、今後、大きなインフラ整備として中部東道路を実現させたいと考えています。これによって沖縄北IC付近の渋滞が緩和され、沖縄県の石油消費の約60%を供給している平安座地域から沖縄本島南部及び北部への輸送経路が確立されます。現在、タンクローリーが一般道路や県道を使用している危険な状態が続いています。海中道路までの延伸を図れば観光道路としても効果的です。

観光の振興については、N高等学校のスクーリングがヒントに

なったのですが、従来の通過型から長期滞在型の観光に切り換えていきたいと考えています。N高等学校の生徒は、毎年スクーリングで伊計島に1週間滞在します。同校の生徒数は現在、約1万8千人で、全国で1番生徒数の多い高校です。将来的には7千人の生徒に、スクーリングに来てもらいたいと考えています。滞在中の子どもたちには地域の人たちと触れ合うことで、うるま市の魅力を感じてほしいと思います。「来てよかったな」と満足してもらえる「もてなし」は、地域の人の心を豊かにすることにも繋がります。

また、コロナ禍で観光産業が落ち込んだことを受けて、沖縄観光はこのままでいいのか、観光だけでなく、いろいろな産業をつくり上げていく必要があるのでは、と思っています。

公民連携に対する認識や具体的に取り組まれている施策、状況についてお聞かせください。

中村市長 効率的かつ効果的に行財政運営を行うため、公民連携手法は重要だと考えています。うるま市は、世界遺産である勝連城跡の周辺に観光拠点となる公園や文化観光施設を整備する「勝連城跡周辺整備事業」のほか、公園にカフェ等の収益施設と公共部分を一体的に整備する公募設置管理制度(Park-PFI)の導入に向けた「ヌーリ川公園整備事業」の取組みなど、様々なプロジェクトにおいて、同手法の活用を検討しています。

一方、PFI事業に関しては、コロナ禍で考え方を若干修正する必要も生じました。勝連城跡周辺整備事業は市の一大プロジェクトですが、要件を満たす企業からの応募が無く、仕切り直している現状です。今後は、ターゲットやコンセプトを変更して、勝連城に複数回訪れてもらえるような魅力をつくり出していく必要があります。

うるま市は、平成17年に2市2町の合併により誕生しましたが、各地の公共施設の維持・管理・補修・建替の財政負担は喫緊の課題です。中でも行政や市民にとって外せない学校給食センターや医療・福祉関係等の公共施設には、PFI等の民間資金活用や、市民の皆様のご協力が不可欠です。例えば、「石川・第二学校給食センター」は、使用目的が明確で検討も現実的ですが、旧石川庁舎の再開発に関しては、石川地域の皆さんが、ここを大事にしよう、一緒に関わっていこう、というものを作り上げないと大事にされません。市民や周辺事業者と一体となって、ニーズに合った有益な跡地利用を進めていきたいと思っています。

公民連携については、企画立案段階から、企業や金融機関に対してプレゼンを行い、お墨付きを得ることが重要だと考えています。市として、コンセプトやターゲット、具体的な付加価値などを明確に示すことで、企業も手を上げやすくなります。市が主体的に動き、関係機関と連携を図っていききたいと思っています。

沖縄公庫をはじめ金融機関へのご要望についてお聞かせください。

中村市長 コロナ禍において、沖縄公庫や民間金融機関の資金供給の役割は非常に大きかったと思います。

市側は、地域経済の活性化や市民・事業者のために、企業誘致の環境整備や補助事業などあらゆるサポートを考えています。あとは事業者が実行に移せるように、その資金源の調達方法も重要です。沖縄公庫には、市や事業者の後ろ盾になっていただきたいです。やる気はあっても資金がなければ話は進みません。引き続き、金融支援や計画策定へのアドバイスなどをお願いしたいです。一歩踏み出せる企業を見つけて、育てるということを沖縄公庫や金融機関と相談しながら、改めて挑戦してみようと思います。

事業再生を支援

◎ 事業再生に取り組む事業者を支援

社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む中小企業等への支援は重要です。沖縄公庫は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援を目的として、令和2年4月より新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画を支援しています。

引き続き、貸付条件緩和や企業再生貸付の実施等、顧客の特性や経営課題に応じた経営支援に取り組めます。

▼ 実抜計画※の策定に基づくリスクスケジュールの実施状況

	平成30	令和元	2年度
先 数	16先	23先	4先

※ 実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

▼ 特例リスク計画に基づくリスクスケジュールの実施状況

	平成30	令和元	2年度
先 数			45先

◎ 地域密着型金融機能を一層強化

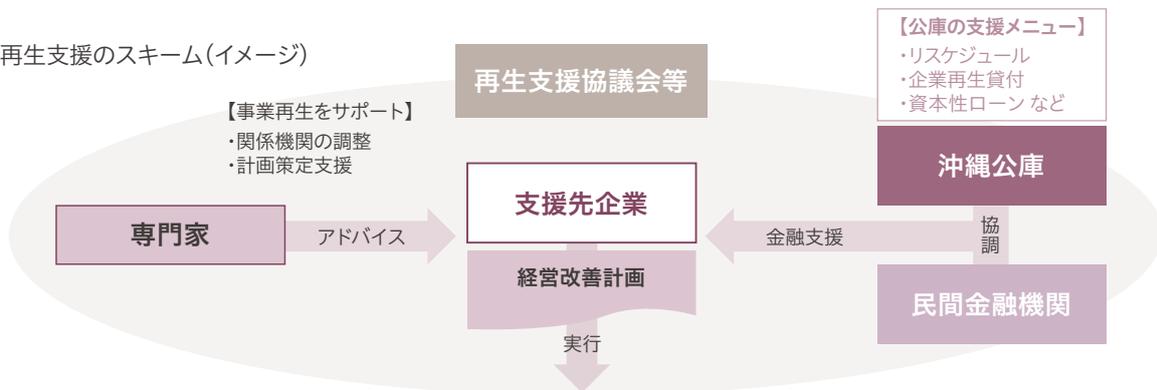
沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に参与する等、関係機関と連携した取組も行っています。

今後も引き続き、事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼ 再生支援協議会等との連携実績(令和2年度末)

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	198先	沖縄公庫が関与した案件数(累計)	121先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	441先	沖縄公庫が関与した案件数(累計)	290先

▼ 再生支援のスキーム(イメージ)



財務体質を強化・事業再生を加速!

再生支援事例

市中銀行等と協調して新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した資金繰りを支援 旅館業 A社(従業員12名)

- **事業概要** A社は沖縄県内で旅館業を営んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急激に業況が悪化。当面の資金繰りに懸念が生じたため中小企業再生支援協議会の関与の下で特例リスク計画を策定しました。
- **支援内容** 沖縄公庫及び協同行はA社の資金繰りを支援するため、長期運転資金の融資を実行。また、特例リスク計画に基づいて既存借入金に係る条件変更を実施しました。
- **支援効果** 関係金融機関と協調して金融支援を行ったことにより、A社の資金繰り改善を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業況厳しい中ではありますが、従業員の雇用を維持した事業運営が期待されます。

ひとり親家庭・人材育成を支援

沖縄公庫は、沖縄における子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を総合的に推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。

1. 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例

ひとり親家庭や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成などに必要な資金(住宅資金等を除く)の貸付けに関し、金利負担を軽減する制度です。

ご利用いただける方	<p>1.ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国によるひとり親の雇用にかかる助成(特定就職困難者雇用開発助成金、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))を受け取る方(受けている方を含む)</p> <p>②沖縄県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用して、ひとり親を雇用する方(雇用している方を含む)</p> <p>③融資後1年以内に新たに若年者(35歳未満)を雇用する方</p> <p>④事業所内保育施設等を設置又は増改築する方</p> <p>⑤雇用の維持又は拡大を図る方又は沖縄県において雇用調整助成金に係る実施計画の届出が受理された方</p> <p>2.従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国による非正規労働者のキャリアアップにかかる助成金(キャリアアップ助成金)の助成を受けている方</p> <p>②国による業務改善や人材育成にかかる助成金(人材開発支援助成金(平成30年度以降の受給分については特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース又は特別育成訓練コースに限る。)、業務改善助成金)を受けた方</p> <p>③沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた方</p>
-----------	---

融資事例

企業主導型保育施設の開業を支援 株式会社ホテル共和

宮古島市

- **事業概要** 当社は昭和60年に設立されたホテル業者で、業歴は長く宮古島において高い知名度を有しています。現在、新たなホテルを建設しており、令和3年中の移転を予定しています。
- **融資内容** 当社は、従業員の就労環境改善や経営多角化を目的として、新ホテル近くに企業主導型保育施設を開業しました。沖縄公庫は、当施設の開業に必要な資金の融資を行いました。
- **融資効果** 保育施設の開業により、当社従業員の就労環境改善が図られます。また、近隣企業と共同利用契約の締結により、当社外からも園児を受け入れることで、宮古島市内の待機児童数減少にも寄与するものと期待されます。



2. 沖縄創業者等支援貸付

ひとり親家庭の親の方が新規開業(開業後概ね7年以内を含む)する際にご利用いただけます。

※ひとり親家庭の親で本貸付をご利用の方は「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)」の条件によるご利用も可能です。

3. 教育ひとり親特例(教育一般資金)

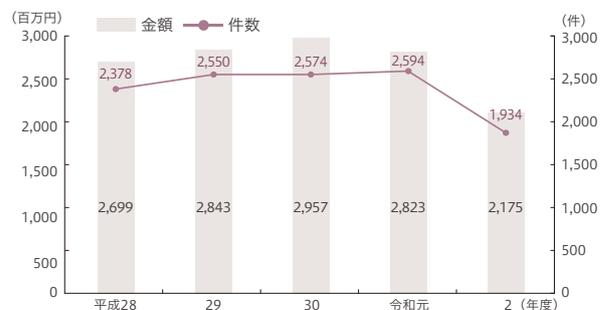
ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する制度です。

ご利用いただける方	ひとり親家庭の親で、自ら入学又は在学するための資金を必要とする方
-----------	----------------------------------

◎ 学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減(国の教育ローン)

- 学ぶ機会の確保と離島地域における人材の育成等の政策的な観点から貸付利率や返済期間を優遇する特例制度を設けています(P46、47)。
- 経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています(P46)。
- 「教育ひとり親特例」制度を創設(上記)し、ひとり親家庭の親の「学び直しの機会の確保」に努めています。

▼「教育資金(教育一般資金・沖縄人材育成資金)」の融資実績



沖縄公庫は、ひとり親のみなさまに対しワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

- ・本店 融資第二部 生衛・創業融資班(098-941-1830)
- ・中部支店 業務第一課(098-989-6604) ・北部支店 業務課(0980-52-2338)
- ・宮古支店 業務課(0980-72-2446) ・八重山支店 業務課(0980-82-2701)

関係団体との連携

◎ 沖縄県よろず支援拠点と意見交換会を開催

沖縄公庫は、沖縄県よろず支援拠点との間で、コロナ禍におけるよろず支援拠点の役割等について意見交換会を開催しました。

沖縄県の総企業数の99.9%を占める中小企業者が、雇用の約9割を支えており、その存続こそが沖縄経済の発展には欠かせません。コロナ禍で経営難に直面している中小企業者の廃業や倒産を回避し、持続・発展を図るためのサポート体制の構築について、意見交換が行われました。

沖縄公庫は、中小企業・小規模事業者等に対し、関係機関等と協調・連携し、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応に努めてまいります。



◎ 地域経済活性化支援機構と「病院等事業者に対する経営支援の連携協定」を締結

沖縄公庫は、地域経済活性化支援機構(REVIC)と「病院等事業者に対する経営支援の連携協定」を締結しました。

本協定は、新型コロナウイルス感染症の拡大等で経営難に直面する医療機関に対して、沖縄公庫の政策金融の取組み及びREVICの経営ノウハウ提供等の取組みを活用し、双方の連携・協力の下で金融支援や経営支援を円滑に実施することで、沖縄県内の医療サービスの提供体制の維持・強化を図ることを目的としています。

沖縄公庫は、REVICと連携強化を図りながら、沖縄県内の病院等事業者に対し、迅速かつきめ細かな対応を行ってまいります。

◎ 沖縄県農業共済組合と「農業経営の安定化に資する連携協定書」を締結

沖縄公庫は、沖縄県農業共済組合と「農業経営の安定化に資する連携協定書」を締結しました。

本協定は、沖縄公庫及び沖縄県農業共済組合が制度に係る普及推進を連携し、農業者の生産性の向上や安定的な経営を実現するとともに、新たな経営展開を図り、地域農業の発展に寄与することを目的としています。

沖縄公庫は、沖縄県農業共済組合と連携・協力して、沖縄県内の農業者支援に一層努めてまいります。

沖縄公庫フォーラム2020の開催

令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業をはじめ、県内各産業に深刻な影響をもたらしました。

このような状況を踏まえ、沖縄公庫では県内の民間事業者の皆様がこの難局を乗り越えるヒントとなるような情報提供として、「Withコロナ時代における沖縄観光」をテーマとしたフォーラムを、公庫ホームページ上での動画配信により開催しました(配信期間:令和2年9月30日~11月16日)。



パネルディスカッションの様子



◎ 民間金融機関との連携

沖繩公庫は、事業者のあらゆるライフステージ(創業期～成長・成熟期～低迷・再生期)において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

▼意見交換会の開催

沖繩公庫と民間金融機関の円滑な意見交換を図るため、内閣府沖繩振興局と内閣府沖繩総合事務局財務部の共催により「沖繩振興開発公庫と民間金融機関との意見交換会」が開催されます。参加機関は、県内の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合及び沖繩公庫で、各機関の部長級が参加します。

開催実績：(第1回)平成29年11月、(第2回)平成30年5月、(第3回)平成30年11月、(第4回)令和元年5月、
(第5回)令和2年10月

▼連絡窓口の設置

沖繩公庫と各民間金融機関が相対で各種調整や意見交換等を行うため、平成29年10月に連絡窓口を設置しました。連絡窓口の設置により、個別の協調融資案件に関する調整などの円滑化が一層図られました。

▼協調融資

沖繩公庫は、平成30年度から事業資金(一部を除く)の協調融資実績をシステム登録しています。令和2年度の協調融資実績(当公庫融資額)は、172件27,822百万円(令和元年度159件43,439百万円)となりました。

単位:件、百万円、()は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	73 (60)	75 (60)	3 (14)	14 (21)	7 (4)	172 (159)
金額	2,001 (1,796)	8,825 (10,861)	55 (2,103)	16,149 (28,254)	793 (425)	27,822 (43,439)

(注)協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖繩公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの(融資決定時期が異なる場合も含む)。上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金(一部を除く)、生活衛生資金(同)、医療資金、農林漁業資金、住宅資金(同)

また、民間金融機関との協調融資を一層促進するため、協調好事例の公表(個別協調融資案件の概要紹介)も行っています。加えて、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。

コガシん・おきなわ公庫 協調ローン 「ベスト・パートナー」

■ 特徴

- 1. 最新に当たるお客様のニーズにお応えいたします
- 2. お客様の信用力向上につなげます

コガシん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」は、地域で一番やさしい企業環境を創出している「コガシん公庫」と民間金融機関である「沖繩振興開発公庫」が協力して、地域の発展を促進するために創設された「協調融資商品」です。

商品名	コガシん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」
ご利用いただける方	製造・卸売業、商業等、その他経済活性化に必要な設備更新及び原料調達
融資用途	①、自らの内訳的(コガシん公庫と沖繩公庫の連携融資) ②、その他(設備更新等)
融資期間	返済期間については10年以内、繰上返済については自営業用と公庫連携用とで異なっており、それぞれに異なります。
利率	コガシん公庫と沖繩公庫において、それぞれの原則に準じます。
担保・保証人	コガシん公庫と沖繩公庫において、それぞれに原則に準じます。

※ 上記内容は利率の概要です。詳しくはご利用の窓口にお問い合わせください。

コガシん公庫 | 沖繩振興開発公庫

かいぎん・おきなわ公庫 ビジネスサポートローン

■ 特徴

- 1. 融資に係るお客様の事務手続きのご負担を軽減します
- 2. お客様の信用力向上につなげます

かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローンは、お客様の利益に立って一層柔軟な融資を実施している「沖繩海邦銀行」と連携金融機関である「沖繩振興開発公庫」が協力して、地域の発展を促進するために創設された「協調融資商品」です。

商品名	かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン
ご利用いただける方	製造、卸売業、地域経済活性化等に必要の設備資金及び運転資金を必要とする方が対象です
融資用途	①、自らの内訳的(沖繩海邦銀行と沖繩公庫の連携融資) ②、その他(設備更新等)
融資期間	返済期間については10年以内、繰上返済については自営業用と公庫連携用とで異なっており、それぞれに異なります。
利率	沖繩海邦銀行融資と連携融資とは、運用利率が1%未満となります。 ※ 2. 設備・増資：自営・準自営事業に限り、沖繩県内の製造・卸売業等(建設業、運輸業、交通業、観光、宿泊業)において事業を営む、および設備の増設等に連関する限り限り、従業員が当該融資に限り専任で、一定の条件に適合する者、融資を受けることができます。
担保・保証人	原則として無担保・無保証

※ 上記内容は利率の概要です。詳しくはご利用の窓口にお問い合わせください。

かいぎん | 沖繩海邦銀行 | 沖繩振興開発公庫

情報サービス

◎ 情報サービスで企業活動をサポート

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っています。

以下は最近の調査事例です。

- 沖縄公庫教育資金利用者調査報告書
- 2019年度県内主要ホテルの稼働状況
- 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について
- 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査
- コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望
- 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査

設備投資動向調査

沖縄における主要企業の設備投資計画の動向について年2回(3月、9月)約250社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行しており、産業界や行政機関の施策立案等の参考に活用されています。

経済講演会の開催・講師派遣

沖縄公庫は、地域経済の活性化のため、セミナーの開催や各種講演会への講師派遣を行っています。

最近1年間の講演会・講師派遣実績

○ 講演会開催

- 令和2年 9月 沖縄公庫フォーラム2020
 - 令和2年11月 沖縄公庫PPP/PFI(第7回)セミナー
 - 令和3年 2月 沖縄公庫PPP/PFI(第8回)セミナー
 - 令和3年 3月 海外展開セミナー
- ※上記はコロナの感染状況を鑑み、沖縄公庫ホームページ上での動画配信やzoomの使用等により開催しました。

○ 講師の派遣

- 令和2年度後期 沖縄国際大学「政策金融論」
- 令和2年10月 一般財団法人 沖縄・ビジネスインキュベーション・プラザ主催「RESTART応援セミナー」に講師を派遣
- 公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター主催「指導センター特別相談員講習会」に講師を派遣
- 那覇商工会議所主催「創業塾」に講師を派遣
- 令和3年 6月 沖縄県商工会連合会主催「令和3年度経営指導員等研修会」に講師を派遣

県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約420社の県内企業を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として発行しており、景況感や経営上の課題に関する情報を提供しています。

経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を掲載した「沖縄経済ハンドブック」を発行し、取引先や一般事業者等、ご希望の方に提供しています。



広報紙「櫓舵(ルカジ)」

沖縄公庫は、広報紙「櫓舵(ルカジ)」を平成28年4月に創刊しました。沖縄が自立型経済モデルを発展させるための道しるべを探るため、斯界のビジネスパーソンを招いてのセッション等を紹介しています。



上記のレポート・広報紙等については、沖縄公庫のホームページ(<https://www.okinawakouko.go.jp/>)からダウンロードできます。